

一緒に考えよう！未来の公共施設④

【少子高齢化と公共施設】

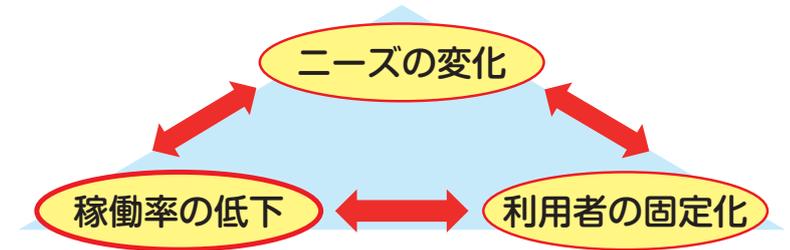
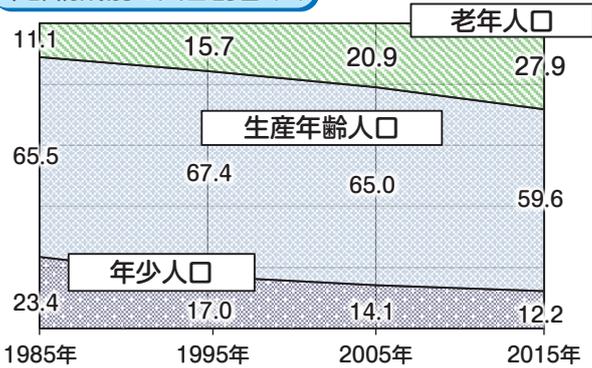
全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、本市においても平成7年をピークに人口減少傾向が続いています。一般的に、人口が減少することで税収が減り、高齢化は社会保障費の支出が増える要因となります。収入が減り、支出が増えると、これまでの行政サービスの水準を維持することが難しくなり、公共施設にかけられるお金も限られてきます。

必要な行政サービスと必要な公共施設を維持していくにはどうすればいいか、一緒に考えていきましょう。

少子高齢化の影響？

本市では少子高齢化が進み、30年ほど前と比べると、14歳以下の年少人口割合は約2分の1に減少し、65歳以上の老年人口割合は約2.5倍に増えています。人口構造の変化に伴って、公共施設に求められるニーズも建設当時とは変化し、利用者の固定化や稼働率の低下につながっていることが考えられます。稼働率は、少子高齢化の影響により、今後更に低くなることが予想されます。

年齢構成別の人口割合 (%)



公共施設の稼働率の現状

稼働率とは、施設が有効に使われているかの目安となる数字です。稼働率が低いということは施設があまり使われていないということです。しかし、施設は使われていなくても維持管理費用がかかっています。費用をムダにしないためにも、施設を有効に活用し、稼働率を上げる工夫が必要です。



※稼働率＝利用可能な総時間帯のうち、実際に利用された時間帯の割合

そこで

少子高齢化時代のニーズに対応し、必要な行政サービスを維持していくためには、1つの機能にとらわれず、より多くの人が利用しやすい施設にしていくことが大切になってきます。

「1施設＝1機能」から「1施設＝多機能」へ

公共施設の活用方法

例① 学校施設



学校は、公共施設全体の約4割を占めており、将来の学校の在り方や、学校施設の有効活用を考えることはとても大切です。

他の施設との複合化

学校と他の公共施設との複合化により、学校が学習の場としてだけではなく、世代間の交流の場や、地域コミュニティの拠点施設としての役割も期待されます。



プールの有効活用

学校のプールは、1年のうちで利用できる期間が限られています。また、改修や管理に必要な費用が大きいため、複数の学校でプールを共同利用したり、民間のプールを利用することで経費削減が期待されます。



例② 公民館



公民館は、地域にもっとも身近な施設であり、生涯学習や社会教育活動の場として利用されています。しかし、公民館には、法律の規制によりさまざまな利用制限があります。

役割の見直し・利用制限の緩和



公民館の利用制限を緩和することにより、地元製品の販売や、飲食スペース、有料イベントなど、さまざまなニーズに応じた使い方ができるようになり、地域の活性化につながることを期待されます。

公共施設は「新しくつくる」から「賢くつかう」へ

これからの公共施設は、これまでのように「新しくつくる」のではなく、今ある施設を「賢くつかう」という考え方、つまり、施設の「量」から「質」の重視へと、発想の転換が大切です。

経費削減

集約化

共同利用



多目的利用

民間施設の活用

複合化

10年後、20年後の未来のために、いまできることをやらなきゃね！
将来も必要な公共サービスが受けられるように、
公共施設のあり方を一緒に考えていきましょう！

